兵庫県における広域防災拠点計画

The Planning of Large Regional Protection against Disasters in Hyogo Prefecture

辰巳 信哉*

Shinya TATSUMI

はじめに

わが国の近代的な防災計画の原点は、いうまでもなく関東大震災である。そのため、これと今回の阪神・淡路大震災を比べることが多いが、人口稠密な大都市圏の直下型で、しかも未曾有の震度7という激震の割には、むしろ被害が少なかったといわれる。その原因は発生時刻、季節、気象等、偶然や自然条件に属することが大きい、結果として大火にならなかったことが大きな違いであった。

また、関東大震災からは、既に70余年が経っている。都市構造、交通、運輸、物流システム等はいうに及ばず、国民の生活や意識は、当時と全く変わっていることも見逃せないであろう。

いずれにしても、この二つの大震災の相違点を科学的に検証し、今後の防災計画に反映させることが大切であるが、ここではこれらのことを念頭に置きつつ、(大火にならなかった)今回の大震災における救援活動と、その後の兵庫県の防災公園計画について述べたい。

1. 救援活動

救援活動といえば、先ず頭に浮かぶのが避難民の姿である。しかし、救援の必要な人は、家が被災して避難している人に限らない。インフラが断絶し、商業業務施設はいうに及ばず街全体が機能を失っている、被害の軽微な住民、地域で働く人、安否を気遣って訪れた人、ボランティアとして馳せ参じた人等々、生あるものはおおそ救援が必要であった。このうち、避難所に避難した人は、そこで組織的な救援を受けられるが、それ以外の人に対する救援活動、更に避難所の人も含む一般の救援活動は、専ら街角の公園が役割を担った。

即ちその内容は、単に生活物資の配付に止まらず、救急医療、炊出し、給水、入浴、仮設便所、救援対策現地本部、り災証明の発行、義援金の交付、予防接種等、更に下って法律、労働、税務相談、各種イベント等々、枚挙に暇がない。加えてこれら多種多様な救援活動が同時進行で、また

日替わり、時間替わりで展開され、そのピークは3ヶ月に及んだ。

このような利用状況は、オープンスペースの真価を余すところなく実証するものであるが、特に余震が続く中においては、「建物」ではなくオープンスペースこそが頼りであることをよく物語っているといえよう。

2. 広域的救援活動

以上のような市街地内の救援活動と並行し、またはこれを支えるため、大規模、かつ組織的な救援活動が行われたが、その拠点は被災市街地内ではなく、むしろその周辺に求められた。即ち被災した市街地に拠点を設けた場合は、避難者と救援活動動線の錯綜による事故、救援隊駐留のための生活インフラの確保難、駐留による昼夜を分たぬ騒音、震動に対する被災者の脅え等により、その活動が大きく制約されるからである。

また救援物資の受入れについても、近年は交通運輸の発達と、物流の広域化、大規模化により、市街地よりも周辺の幹線交通の拠点が有利である。特にその物資は思い思いの品目と量が、各方面から寄せられるので、その集積、仕分け及び配送に屋内外の広いスペースを必要とする。またこれには、ボランティアを含む多くの人の昼夜にわたる活動が伴う。そのため、この人を受け入れる為の生活インフラの確保も必要で、被災市街地外に拠点を求める理由にもなった。

救援資機材の大型化や救援活動の機動化は、今後益々進むものと考えられる。またこれと呼応して広域的な共助体制も整えられており、これらに対応した広域防災拠点の整備が重要な課題になっているといえよう。

3. 阪神・淡路震災復興計画

兵庫県の阪神・淡路復興計画(フェニックス計画)は、震災から半年後の昨年7月に策定された。この計画は今回の震災被害を、「利便」「効率」「成長」等を重視した過去

*兵庫県都市住宅部公園緑地課

の都市文明への警告と受け止め、新たな視点に立った「創造的復興」を目指したものである。この中で防災拠点はコミュニティ防災拠点、地域防災拠点及び広域防災拠点の3段階に分けると共に、阪神・淡路地区をカバーする広域防災拠点として6ヶ所が計上された。

この広域防災拠点の考え方は、非常時の交通条件から考え、1時間到達圏を15~30kmとし、阪神地域を30km圏(人口では150万人)の2つのブロックに分け、各ブロックに複数の拠点を設けることにした。この複数の意味はフェイル・セーフの見地からで、更に、1つが高速道路のインターチェンジに依存する場合は、他方は港湾に面するなど、陸・海・空の異なるアクセスの位置に計画した。なお淡路については連たんした市街地ではないので、1ブロック、1広域防災拠点とした。また三木地区については防災公園、県立防災センター、県立消防学校等を一体的に配置し、県全体の防災センターの役割と共に、更に広域の共助体制にも資するものとして計画した。

6ヶ所のうち既存の公園に依存するもの2ヶ所、更に今後整備又は拡張するものは、公園3、その他1である。

図-1 広域防災拠点の配置

4. 三木総合防災公園

先に述べたフェニックス計画の三木地区に相当するもので、防災公園を含む複合施設全体を「三木震災記念公園」とし、平成7年度から整備に着手した。三木市南部の、ほとんど神戸市に接した位置にあるが、東西南北の高速道路の結節点に当たり、付近は神戸のベッドタウンとして発展が著しい。計画の概要は次のとおりである。

◎三木震災記念公園の概要

三木総合防災公園	162.9 ha
防災センターゾーン	66.0 ha
関連施設ゾーン	55.2 ha
合 計	284.1 ha

図-2 三木震災記念公園計画

このうち三木総合防災公園は本年3月に都市計画決定を行い、既に用地買収を行っている。またその他の施設については、やや遅れて今年度で基本計画を策定するが、これに先立って当施設が分担すべき全県的な機能とその量、更にコンプレックス内の各施設間の防災機能の調整等を行っている。

なお、防災公園については平時の利用が大切であるので、県の中核となる総合運動公園として計画している。

5. 全県にわたる広域防災拠点計画

以上のように、被災地における広域防災拠点の整備は、やっとその緒についたが、このような防災拠点の必要性は被災地に止まらない。そのため同様の考えによって本年度全県の広域防災拠点計画をまとめた。これによれば、公園その他の既存施設又は計画整備中の施設に依存し、被災地の6ヶ所を含め、全県で19ヶ所がリストアップされた。また県下では現在県・市の地域防災計画の見直しが行われているが、これらと整合する作業が必要で、19ヶ所のうち優先的に整備すべき地区として、6ヶ所を抽出している。引き続きこれら拠点ごとに、その担うべき防災機能の総数とその準備すべき量を明らかにし、今後の整備に資することとしている。